

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年8月13日

**【四半期会計期間】** 第15期第2四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

**【会社名】** 株式会社メディビックグループ

**【英訳名】** MediBic Group

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 喜 多 見 浩 次

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝1丁目7番5号

**【電話番号】** 03（5439）9691

**【事務連絡者氏名】** 取締役CFO 疋 田 賢 司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝1丁目7番5号

**【電話番号】** 03（5439）9691

**【事務連絡者氏名】** 取締役CFO 疋 田 賢 司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	67,941	81,475	230,735
経常損失 (千円)	129,349	232,240	280,874
四半期(当期)純損失 (千円)	133,960	258,501	288,315
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	118,235	252,091	264,998
純資産額 (千円)	397,369	999,596	949,113
総資産額 (千円)	430,457	1,042,982	1,002,337
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	5.14	9.00	10.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	91.9	95.8	94.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,985	138,520	234,094
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,891	110,196	369,953
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	146,894	301,561	784,720
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	190,189	410,515	358,895

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.96	4.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、投資・投資育成事業から撤退し、同事業を行っておりました株式会社Asia Private Equity Capitalの株式を譲渡したため、同社及び同社の子会社(1組合)を連結の範囲から除外しております。

その結果、当社グループは当社(株式会社メディックグループ)、連結子会社5社により構成されております。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社グループは、営業損失、経常損失、当期純損失及び営業活動によるキャッシュ・フローにおきまして前連結会計年度まで継続してマイナスを計上しており、当第2四半期連結累計期間におきましても営業損失227,250千円、経常損失232,240千円、四半期純損失258,501千円を計上するに至っており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、デフレ経済の解消と経済再生を掲げたアベノミクスへの期待感から、円高是正、株価上昇、さらには経済マインドの好転などにより徐々に回復の兆しを見せながら消費税増税前の駆け込み消費による一時的な経済活性化の様相が見られましたが、今後さらなる消費税の引き上げ等の影響が不透明な状況のまま推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境としましては、政府が推進する医療分野の成長戦略の取り組みのもと、iPS細胞などによる「再生医療」の早期実現、ゲノムコホート研究、バイオバンク基盤整備、「個別化（テーラーメイド）医療」などの取り組みが活発化しました。

このような状況のもと当社グループは、検体保管事業による匿名化システムの開発案件や遺伝子解析に関する受託事業、さらには患者様ダイレクトに遺伝子検査事業を展開してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績、セグメントの業績は、次のとおりであります。

	実績(千円)	対前年同期増減(千円)
売上高	81,475	13,533
営業損失	227,250	109,586
経常損失	232,240	102,890
四半期純損失	258,501	124,540

#### 遺伝子事業

遺伝子事業につきましては、『おくすり体質検査』『CYP2D6遺伝子検査』などの販売を直販、クリニック、調剤薬局などを通じて行ってまいりました。

「CYP2D6遺伝子検査」では、「乳がん患者」のみをターゲットとした初めての直販サービスに取り組んでおります。今後はこれらの直販サービス拡大のため、「Cheer Woman」という乳がん患者のみに特化したSNS（ソーシャルネットワークサービス）を通じて、より広く遺伝子検査の市場浸透に取り組む方針であります。

ベースとなるおくすり体質検査は、主に調剤薬局からの引き合いが増えており、各種メディアでの露出効果もあり、薬による副作用発症リスク判定を遺伝子レベルで手軽に行うことができる検査として、徐々にではありますがその有用性が広がってきております。

この結果、遺伝子事業の売上高は36,109千円（報告セグメント変更後に基づく前年同四半期比23.9%減）となったため営業費用をカバーしきれず、セグメント損失（営業損失）は28,156千円（報告セグメント変更後に基づく前年同四半期はセグメント損失12,439千円）となりました。

#### 治験支援事業

治験支援事業につきましては、治験コーディネイト業務のターゲットとして婦人科系、消化器系、整形外科系に注力して営業展開を行い、活動してまいりました。

この結果、治験支援事業の売上高は29,618千円（報告セグメント変更後に基づく前年同四半期比44.6%増）、セグメント利益（営業利益）は3,242千円（報告セグメント変更後に基づく前年同四半期比20.7%増）となりました。

## 再生医療事業

再生医療事業におきましては、前年度に引き続き「脊髄損傷」および「重症肝疾患」犬への脂肪由来間葉系幹細胞の投与治験を全国450の動物病院にて進めております。また、これまで治験において蓄積した幹細胞の分離・培養技術を、自動化する装置の開発に着手しております。

この結果、再生医療事業の売上高は4,410千円（前連結会計年度の第3四半期より連結を開始しているため、前年同四半期の売上高は計上しておりません。）、セグメント損失（営業損失）は70,212千円（前連結会計年度の第3四半期より連結を開始しているため、前年同四半期のセグメント損益は計上しておりません。）となりました。

## その他

その他事業につきましては、米国Eleison Pharmaceuticals, LLC.（Eleison社）が開発している抗がん剤Glufosfamide（グルフォスファミド）の支援に取り組んでおります。

Eleison社は、第 相臨床試験申請が遅延しておりましたが、平成25年10月7日付すい臓がん患者に対するグルフォスファミドの安全性と有効性を評価するための第 相試験を米国内にて開始したことを発表しました。主要エンドポイントは、全生存期間です。Eleison社は、この第 相試験のためのSPA（Special Protocol Assessment）を米国食品医薬品局（FDA）と協定を締結しており、試験完了後の平成27年にNDA（新薬承認申請）をFDAに申請する計画です。

こうした状況下で当社グループは、Eleison社との共同開発支援パートナーとして、米国およびグローバルでの臨床試験の経過を注視しつつ、アジア地域におけるライセンス販売活動を積極的に進めているところであります。

この結果、その他事業における売上高は11,337千円（報告セグメント変更後に基づく前年同四半期の売上高は-千円）、セグメント損失（営業損失）は25,890千円（報告セグメント変更後に基づく前年同四半期は営業損失8,674千円）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間におきまして、関係会社株式売却益977,336千円を特別利益として、また貸倒引当金繰入による特別損失977,335千円を計上しております。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,042,982千円となり、前連結会計年度末に比べ40,644千円増加いたしました。主な要因としては、現金及び預金の増加51,619千円、投資有価証券の増加121,500千円、営業投資有価証券の減少94,277千円によるものであります。

負債は43,386千円となり、前連結会計年度末に比べ9,837千円減少いたしました。主な要因は、買掛金の減少3,526千円及び未払法人税等の減少2,477千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ50,482千円増加し、999,596千円となりました。これは四半期純損失258,501千円を計上したものの、第三者割当増資による新株式の発行に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ151,300千円増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ51,619千円増加し、410,515千円となりました。当第2四半期連結累計期間の概況は次のとおりです。

### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは138,520千円の支出（前年同四半期は119,985千円の支出）となりました。これは主に税引等調整前四半期純損失257,198千円の計上の他、営業投資有価証券の減少額88,535千円によるものであります。

### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは110,196千円の支出（前年同四半期は13,891千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出55,049千円及び投資有価証券の取得による支出50,000千円によるものであります。

### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは301,561千円の収入（前年同四半期は146,894千円の収入）となりました。これは主に株式の発行による収入302,600千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13,909千円であります。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループにおきましては、継続企業の前提に疑義を生じさせるような事象を解消するため、「事業収益の拡大」及び「資産のキャッシュ化」を経営の柱として、引き続き安定した財務基盤の確立に努めてまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,059,820	29,059,820	東京証券取引所 (マザーズ)	(注) 1, 2
計	29,059,820	29,059,820		

(注) 1. 単位株式数は100株であります。

2. 「提出日現在発行数(株)」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		29,059,820		2,926,955		3,460,152

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,486,900	5.12
株式会社リゾート&メディカル	東京都千代田区紀尾井町4-1	1,359,000	4.68
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	897,500	3.09
ロート製薬株式会社	大阪府大阪市生野区巽西1丁目8-1	850,000	2.93
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505277 (ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505277) (常任代理人: 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	700,000	2.41
株式会社夢真ホールディングス	東京都文京区大塚3丁目11-6	508,600	1.75
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	495,300	1.70
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	486,400	1.67
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	361,259	1.24
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4-1	355,410	1.22
計		7,500,369	25.81

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,058,500	290,585	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,320		
発行済株式総数	29,059,820		
総株主の議決権		290,585	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,400株(議決権34個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	358,895	410,515
受取手形及び売掛金	35,075	41,985
営業投資有価証券	94,277	-
投資損失引当金	13,635	-
商品及び製品	198	5,831
仕掛品	20,350	10,471
貯蔵品	1,111	-
その他	24,063	19,920
貸倒引当金	11,340	22,680
流動資産合計	508,997	466,045
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
機械装置及び運搬具(純額)	72,311	63,892
その他(純額)	19,874	21,196
建設仮勘定	-	21,000
有形固定資産合計	92,185	106,088
<b>無形固定資産</b>		
のれん	324,586	290,419
その他	45,423	45,125
無形固定資産合計	370,009	335,545
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	0	121,500
その他	35,954	18,612
貸倒引当金	4,810	4,810
投資その他の資産合計	31,144	135,303
固定資産合計	493,340	576,937
資産合計	1,002,337	1,042,982
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	4,102	575
未払法人税等	10,108	7,630
1年内返済予定の長期借入金	2,084	2,098
その他	30,788	27,994
流動負債合計	47,084	38,300
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,139	5,086
固定負債合計	6,139	5,086
負債合計	53,223	43,386
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,775,655	2,926,955
資本剰余金	3,308,852	3,460,152
利益剰余金	5,126,902	5,385,403
株主資本合計	957,606	1,001,705
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	8,761	2,338
その他の包括利益累計額合計	8,761	2,338
新株予約権	229	229

少数株主持分	39	-
純資産合計	949,113	999,596
負債純資産合計	1,002,337	1,042,982

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	67,941	81,475
売上原価	35,974	67,021
売上総利益	31,967	14,453
販売費及び一般管理費	1 149,631	1 241,704
営業損失( )	117,664	227,250
営業外収益		
受取利息	11	587
その他	806	1,716
営業外収益合計	817	2,304
営業外費用		
支払利息	-	68
支払手数料	9,530	4,300
投資事業組合等損失	2,471	1,700
その他	501	1,223
営業外費用合計	12,502	7,293
経常損失( )	129,349	232,240
特別利益		
関係会社株式売却益	-	977,336
新株予約権戻入益	6,540	-
特別利益合計	6,540	977,336
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	977,335
減損損失	-	12,930
固定資産廃棄損	-	433
固定資産売却損	-	9,696
特別調査費用	10,000	-
その他	-	1,900
特別損失合計	10,000	1,002,295
税金等調整前四半期純損失( )	132,809	257,198
法人税、住民税及び事業税	1,152	1,315
法人税等合計	1,152	1,315
少数株主損益調整前四半期純損失( )	133,961	258,514
少数株主損失( )	1	13
四半期純損失( )	133,960	258,501

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	133,961	258,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,726	6,423
その他の包括利益合計	15,726	6,423
四半期包括利益	118,235	252,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,233	252,077
少数株主に係る四半期包括利益	1	13

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	132,809	257,198
減価償却費	6,198	24,994
減損損失	-	12,930
固定資産売却損益( は益)	-	9,696
固定資産除却損	-	433
のれん償却額	-	34,240
貸倒引当金の増減額( は減少)	-	11,340
投資損失引当金の増減額( は減少)	2,827	12,669
受取利息	11	587
支払利息	-	68
支払手数料	9,530	-
為替差損益( は益)	105	1,223
投資事業組合等損益( は益)	2,471	1,700
関係会社株式売却損益( は益)	-	977,336
貸倒引当金繰入額	-	977,335
新株予約権戻入益	6,540	-
売上債権の増減額( は増加)	16,089	6,910
たな卸資産の増減額( は増加)	1,447	5,357
営業投資有価証券の増減額( は増加)	-	88,535
仕入債務の増減額( は減少)	3,459	3,526
その他	10,505	45,436
小計	117,762	135,810
利息及び配当金の受取額	11	151
利息の支払額	-	68
法人税等の支払額	2,233	2,793
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>119,985</b>	<b>138,520</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	14,341	55,049
有形固定資産の売却による収入	-	1,500
無形固定資産の取得による支出	-	8,110
投資有価証券の取得による支出	-	50,000
関係会社株式の売却による支出	-	396
その他	450	1,859
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,891</b>	<b>110,196</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	-	1,038
株式の発行による収入	-	302,600
新株予約権の行使による株式の発行による収入	156,425	-
手数料の支払額	9,530	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>146,894</b>	<b>301,561</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	1,223
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	13,124	51,619
現金及び現金同等物の期首残高	177,064	358,895
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 190,189	1 410,515

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社Asia Private Equity Capitalは、保有株式の全部を譲渡したため、同社及び同社の子会社1社(1組合)を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給与手当	23,752千円	33,141千円
支払手数料	34,496千円	15,212千円
貸倒引当金繰入額	-千円	11,340千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	190,189千円	410,515千円
現金及び現金同等物	190,189千円	410,515千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、新株予約権の一部行使による払い込みを、下記内容にて受けております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,425,692千円、資本剰余金が2,958,889千円となっております。

(単位：千円)

種類	権利行使者	権利行使日	資本金	資本剰余金
新株予約権	マッコーリー・バンク・リミテッド	平成25年1月8日	1,365	1,365
	マッコーリー・バンク・リミテッド	平成25年1月10日	9,532	9,532
	マッコーリー・バンク・リミテッド	平成25年1月15日	3,152	3,152
	マッコーリー・バンク・リミテッド	平成25年1月17日	3,185	3,185
	マッコーリー・バンク・リミテッド	平成25年1月22日	2,880	2,880
	マッコーリー・バンク・リミテッド	平成25年1月23日	13,950	13,950
	マッコーリー・バンク・リミテッド	平成25年1月24日	2,790	2,790
	マッコーリー・バンク・リミテッド	平成25年1月25日	6,062	6,062
	マッコーリー・バンク・リミテッド	平成25年1月28日	36,107	36,107
合計			79,025	79,025

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年3月17日付で、ロート製薬株式会社から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が151,300千円、資本準備金が151,300千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,926,955千円、資本剰余金が3,460,152千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遺伝子事業	治験支援 事業	再生医療 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	47,463	20,477			67,941		67,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	47,463	20,477			67,941		67,941
セグメント利益又は損 失( )	12,439	2,686		8,674	18,428	99,236	117,664

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 99,236千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遺伝子事業	治験支援 事業	再生医療 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	36,109	29,618	4,410	11,337	81,475		81,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	36,109	29,618	4,410	11,337	81,475		81,475
セグメント利益又は損 失( )	28,156	3,242	70,212	25,890	121,017	106,233	227,250

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 106,233千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他事業」セグメントにおいて減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては12,930千円であります。



### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度から第1四半期連結会計期間にかけての連結子会社の増減に伴い、事業セグメントの区分を見直し、報告セグメントを従来の「バイオマーカー創薬支援事業」「テーラーメイド健康管理支援事業」「創薬事業」「投資・投資育成事業」から、「遺伝子事業」「治験支援事業」「再生医療事業」「その他事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

#### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	5.14円	9.00円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	133,960	258,501
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	133,960	258,501
普通株式の期中平均株式数(株)	26,058,311	28,707,610

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

株式会社メディックグループ  
取締役会 御中

### アスカ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	大	丸	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	法	木	右	近	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディックグループの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディックグループ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。